

香川県デジタル化推進戦略委員提言への回答

番号	発言内容	担当所属	県の考え方・対応等	かがわデジタル化推進戦略素案 6 本戦略の計画期間における県の取組み への反映箇所
1	福祉の分野において、各自治体の福祉課、児童相談所、女性センター、病院、警察などで、家族単位の情報が一元管理できる共有システムを導入して、子どもが犠牲となる悲惨な事件を起こさないようデジタルの力で支えて欲しい。	子ども家庭課	県では平成29年度から「香川県児童相談所システム」を導入し、児童相談所が把握している事案のデータベースを構築し、情報の活用・管理、迅速かつ正確な処理を図っています。令和3年度からは、県外への転居ケース等における引継ぎを含め、児童相談所・市町の情報共有をより効率的、効果的に行うため、国が全国統一の「要保護児童等情報共有システム」を構築しています。県においては、県の「児童相談所システム」と国の「要保護児童等情報共有システム」を連結するための改修を予定しており、今後とも対面による情報共有に加え、システム等も活用し、適切な情報共有に努めてまいります。	(1)生活分野のデジタル化において、要保護児童等に関する情報共有について記載しました。
2	瀬戸内が好きならフリーランス、個人事業主を誘致するために、フリーランスが受注できる仕事をSetouchi-i-Baseに集めていくのはどうか。都市部のたくさんある仕事の中で、質の良い仕事を見つけて受託するというのが大変。Setouchi-i-Baseに行けば仕事もセットであるという状況をつくり出せば、それが限界で知れ渡り、おのずと香川にフリーランスが集まってくるようになるのではないかと。テレワークの推進については、東京の人が好きなところに住んで、仕事ができるようになることだけではなく、地方の人が、東京の仕事を簡単にできるようになる世界を実現していくことが非常に重要。東京のオフィスに出勤しなくていいのであれば、今まで、香川に仕事がないからと東京に出て行っていた若者たちが、香川にいまのまま、東京の企業の仕事ができるようになる。	デジタル戦略課 地域活力推進課 労働政策課	今年度、起業家やフリーランス、会社員の方々が地方にいながらテレワークを活用して都市部の企業等から仕事を受注する手法に関する講座等を開催する予定です。また、Setouchi-i-Baseでは、起業やフリーランスの経験のある人材をコーディネーターとして配置し、フリーランスや個人事業主の方等からの各種相談に応じるほか、フリーランスの方を対象としたキャリア相談会や知財セミナー等も開催するなど、フリーランスの方等も利用しやすい施設運営を行っていきます。さらに、県では、県外に本社を有する企業等に対して、県内でテレワークを実施することができるサテライトオフィスを新設する際の施設改修費等を補助する制度を設けています。例えば、東京の企業が助成金を活用し、県内にサテライトオフィスを設けていただければ、香川に居ながら東京の企業の仕事ができるようになり、若者の流出防止や移住者数の増加につながることを期待できると考えています。	(1)生活分野のデジタル化において、移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大について記載したとともに、(2)産業分野のデジタル化において、情報通信関連産業の育成・誘致について記載しました。
3	香川にも、仕事や働く場所、ITを活用した利便性の高い働き方はいろいろあり、少しずつ進んでいるとは思いますが、もっと分かりやすく、香川の魅力を伝えていくことで、香川のファンや香川に住みたい方が定着して仕事をし、人口を増やしていくことができるのではないかと。		テレワークの場所として香川を選んでもらえるよう、新しい働き方に対応した受入環境の充実に取り組むとともに、県の支援策を取りまとめたリーフレットの配布や県のホームページなどによる周知に加え、大都市圏等におけるインターネット広告を活用した広報も実施するなど、今後とも効果的な情報発信に努めます。	
4	地方に住んでいても東京の仕事ができるという環境も整っているため、それを積極的に活用し、東京の仕事を香川に住みながら行いライフスタイルを築いていくことや、香川でも、オンラインの面接やインターンシップでデジタルを活用して接点を増やしていくことを地道に行っていくことで、香川で働く人を増やすことができるのではないかと。	地域活力推進課 労働政策課	また、県では、香川に居ながら、県外企業の仕事ができるよう、県外に本社を有する企業等に対し、県内でテレワークを実施することができるサテライトオフィスを新設する際の施設改修費等を補助する制度を設けており、若者の流出防止や移住者数の増加につなげてまいります。加えて、若者の県内就職を促進するため、WEBを活用して、就職活動を行う前の大学生等を対象とした企業見学会や、就活生等を対象とした就職面接会等を実施するとともに、県内就職が選択肢の一つとなるよう、高校生や大学生に対してキャリア教育を実施しています。今年度は、「移住ガイドブック」の全面改訂や、若者・子育て世代等に向けた移住プロモーション動画の制作を通して香川の魅力を積極的に情報発信していきます。	(1)生活分野のデジタル化において、移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大について記載しました。
5	これから、香川県自体も人口が減っていく中で、いかに優秀な人材を確保するかが企業の存続につながる。企業が破綻すると、行政財政なども破綻していくことにつながるため、県外に出ていった人材をいかに魅力ある香川県に呼び戻せるか、デジタルを活用した長期のインターンシップや、東京からでも仕事体験ができる仕組みを作っていくことが企業支援にもなっていくのではないかと。	労働政策課	2020年(令和2年)に行った県外大学等への進学者を対象としたアンケートによると、実現すれば香川県で就職・生活したいと思うものは、県内、県外大学生ともに、「働きたいと思うような企業や仕事が増える」が最も多く、次いで「香川県の地域や経済が活性化する」となっています。インターンシップは、学生が受入企業の事業内容を知り、その後の就職につながるきっかけであると認識しており、これまで「かがわインターンシップナビ」をはじめ、各種インターンシップ推進事業を展開してきたところですが、ご指摘のデジタルを活用した長期のインターンシップについても、今後研究してまいります。	(1)生活分野のデジタル化において、移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大について記載しました。
6	経営者、担当者も含めて、ITの苦手意識を取り払っていきたい。例えば勉強会やセミナーを開いても、興味ある人しか来ないが、そのような方々にいかにアプローチしていくかが非常に重要。便利なITをもっと多くの方に活用してもらいたい。	デジタル戦略課 産業政策課	デジタル化推進支援事業では、専門家の個別コンサル支援により、費用と労力を抑えながらも効果が得られる成功体験を提供し新たな取組みへの動機づけになっています。直接支援できる企業は多くないですが、事例発表会等を通じて県内企業への横展開を目指します。また、Setouchi-i-Baseで開催している「かがわIoT実践ゼミナール」では、担当者の受講に加え、一部のプログラムにおいて、経営者や部門責任者等の協力を求めており、デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代を見据えたIoT戦略の企画・立案について、参加企業等が丸となって取り組むことができる内容の講座としていくほか、デジタル技術の導入事例を紹介するセミナーなどを通じて、その活用方法や利便性について周知をしていきます。	(2)産業分野のデジタル化において、中小企業のデジタル技術活用の支援について記載したとともに、情報通信関連産業の育成・誘致について記載しました。
7	デジタル化により、非常に簡単に、検索をしているユーザーにターゲティングをして売っていくことができ、届けたい人に情報を確実に届けていくことができるようになってきている。その時に重要になるのがその届け方だ。観光分野においては、画像検索や動画検索も加速化している。自治体としては、香川県や市町村名でどのような検索結果が表示されるかを考えた戦略が必要。	観光振興課	観光分野においては、インスタグラム等のうどん県公式SNSを活用して、香川の旬な情報を画像とともに紹介し、SNS閲覧者の反応を注視しています。また、テーマに沿った香川のPR動画を制作し、公式ウェブサイトに掲載するだけではなく、テーマ別に適切なターゲットを設定し、最適なSNSを選定したSNS広告を展開しています。	(2)産業分野のデジタル化において、観光誘客のためのデジタルマーケティングについて記載しました。

香川県デジタル化推進戦略委員提言への回答

番号	発言内容	担当所属	県の考え方・対応等	かがわデジタル化推進戦略素案 6 本戦略の計画期間における県の取組み への反映箇所
8	デジタル化はある程度日本の中で進んでいると思う。それは、組織や企業、施設、行政、大学などが、独自に進めている側面があるからだが、それらのデータをやり取りすることが、これから重要になってくる。その際に、それらのデータをどのように扱っていくか、基本的な概念をみんなで共有していくということが、大事なことである。	デジタル戦略課	県では、平成30年度からオープンデータカタログサイトを活用して、データを公開しています。今後とも、公共データは県民共有の財産であるとの認識に立ち、保有するデータは、可能な限りオープンデータとして公開するとともに、民間企業等とも連携し、データの活用に努めてまいります。 また、広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、「データ連携」とそれを「利活用したサービスを提供」する基盤の構築が鍵となると考えており、地域全体でデータの集積を図り、集積したデータを連携することができる、データプラットフォームの構築を検討します。	(3)行政分野のデジタル化において、オープンデータの推進について記載したとともに、(4)デジタル環境の整備において、データプラットフォームの構築について記載しました。
9	官公庁で、はんこが必要で、手作業が非常に多い状況などは改善しなければならない。	情報システム課 人事・行革課	県では、昨年12月に国から示された「地方公共団体における押印見直しマニュアル」を参考として見直しを行い、県民等から県への手続きの中で、県が独自に押印を求めているもの(約6,000件)のうち、約97%の手続きにおいて押印廃止に向け、取組みを進めています。(押印の見直しに係る条例等については、関連する国の規程があるものを除き、原則、令和3年9月1日施行)あわせて、県民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、国等の動き(押印見直し等)も踏まえ、行政手続の見直しを行い、その中で効率化の観点や、県民の利便性等にも留意しながら、オンライン申請の対象手続を拡大し、県民・事業者のオンライン手続の利用を促進します。	(3)行政分野のデジタル化において、行政手続のオンライン化について記載しました。
10	行政のオンライン化を考えると、例えば、(サイバー攻撃などで)申請や情報から個人情報を取り出すことに対して、個人情報の保護をいかに担保するかということが重要。	情報システム課	オンラインにより行政手続を行う場合、個人情報等が含まれた申請内容がインターネットを介して県の情報システムに入力されることとなりますが、その際に、サイバー攻撃等によって当該情報が不正に取り出されないよう、情報漏えいや改ざん防止等の技術的な対策を講じるのが重要であると考えています。 インターネットに関する技術は日々進歩していることから、申請等の情報を保護するため、今後、適時適切に対策を講じてまいります。	(4)デジタル環境の整備において、セキュリティ対策の推進について記載しました。
11	マイナンバーのセキュリティは担保されているが、実際に使うところで二の足を踏んでしまっている。個人情報を使って何かするのではないかと心配や、安心できないということがあるのかなと思う。使う側の安心をいかに担保するかが重要。	自治振興課 デジタル戦略課	マイナンバーが導入される以前においては、住民票コード、基礎年金番号、健康保険被保険者番号など、それぞれの番号で個人の情報を管理していたため、国の行政機関や地方公共団体などの機関をまたいだ情報のやりとりでは、氏名、住所などでの個人の特定に時間と労力を費やしていました。 マイナンバーは、日本に住民票を有するすべての方が持つ12桁の番号であり、マイナンバーにより、社会保障、税、災害対策の3分野で、分野横断的な共通の番号を導入することで、個人の特定を確実かつ迅速に行うことが可能になりますが、マイナンバーの利用は、マイナンバー法により社会保障、税、災害対策の3分野に限られ、これらの個人情報は各機関で分散して管理していますので、個人情報が1カ所に集められて管理されることはありません。	(4)デジタル環境の整備において、マイナンバーカードの普及と利活用について記載したとともに、セキュリティ対策の推進について記載しました。
12	マイナンバーは取り入れる必要があると強く思う。リスクを取ってでも、マイナンバーを使う必要がある社会になっているにもかかわらず、日本は踏みとどまっている。マイナンバーを使っていない人の税金が高いという状況があってもおかしくない状況、そこまでしないといけない状況である。使わない方が手間で、人件費がかわかるため、税金が上がることもあり得る話。		マイナンバーカードは、マイナンバーを証明することができるとともに、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、カードのICチップの電子証明書などの機能により、住民票等のコンビニ交付サービス、e-Tax等の様々なサービスに利用できます(電子証明書などの利用の際にはマイナンバー自体は利用することも提供することもありません)。 また、マイナンバーカードに付いているICチップには、税や年金などの個人情報は入っており、顔写真入りのため、本人以外がなりすまして活用することは困難です。 このようなマイナンバー及びマイナンバーカードの安全性について、一層の周知に努めていくとともに、本県のデジタル化の推進に当たっては、適切に個人情報の保護を図り、そのことが分かりやすく伝わるよう努めてまいります。	
13	マイナンバーは個人を特定することができ、セキュリティも守れるものであり、マイナンバーをいかに活用していくかが鍵になっている。骨子案の中にも書いていたが、マイナンバーカードの普及が期待される。		また、政府において、社会保障、税、災害対策の3分野以外にも利用範囲の拡大を検討し、令和4年の通常国会に法案を提案するとの報道を承知しており、政府の動向を見守ってまいります。 マイナンバーカードの交付枚数は、令和3年7月1日現在、全国で約4,344万枚、本県では約33万5千枚です。人口に対する交付枚数率では、全国・本県とも34.2%であり、令和2年4月1日時点と比較して、全国では約2.1倍、本県では約2.6倍伸長しました。マイナンバーカードはオンラインで確実な本人確認を行うことができるとともに、各種行政手続のオンライン申請等に利用できることから、デジタル社会の基盤となるものであるため、県内各市町とより緊密に連携しながら、その普及促進に一層積極的に取り組んでまいります。	

香川県デジタル化推進戦略委員提言への回答

番号	発言内容	担当所属	県の考え方・対応等	かがわデジタル化推進戦略素案 6 本戦略の計画期間における県の取組み への反映箇所
14	30代40代ぐらいの人は、若いころから、スマートフォンなどに触れているが、高齢者では、使いこなせない方の割合も多い。それらの技術が使えないとサービスが受けられないということもあるため対策が必要。			
15	システムを使える人と使えない人の格差が生まれやすいこと、使える人はどんどん上手くなっていくが、苦手な人は、聞くべきことも分からないし、警告の文言が出る、恐怖でしかないという思いがある。 デジタルによりかなり多くの時間が短縮できたが、今後香川県でデジタル化を進めていく時に、高齢者が取り残される問題がある。 フォローアップ体制を丁寧にして充実させることが、デジタルが苦手な人には必要。人的なフォローアップが非常に必要ではないかと思うので、例えば地域で、高齢者が行きやすい公民館などで、分かりやすいIT教室のようなことを定期的に行っていくことが必要。	デジタル戦略課	情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)では、高齢者等のニーズに対応していくため、様々なパソコンスキルに応じた講座を開催しているほか、市町においてもスマートフォン教室等を開催しています。これからも、市町とも協力しながら、地域においてデジタル技術に活用不安のある高齢者等の解消に向けて取り組んでいます。	(4) デジタル環境の整備において、県民向けの講座の開催について記載しました。
16	不確実性を前提とした自治体運営や企業運営が必要であり、その不確実で不透明な社会環境への対応力を決める一つの重要な要素は、デジタルという強力な手段であり、そのデジタルを最大限に活用できる「人」だと考える。これから起こる変化に対して機動的に、そして効果的に、デジタルを活用していく発想がある人材が必要。	デジタル戦略課 人事・行革課	デジタル化を推進するためには、デジタル人材の育成・確保が急務です。 Setouchi-i-Baseは、本県における「デジタル人材育成の拠点」として、時流に応じた人材育成事業を的確に展開していきます。具体的には、Setouchi-i-Baseの利用者である個人や県内企業等を対象に人材育成講座や各種セミナー等を実施することで、利用者のニーズや時代の潮流を踏まえ、各々の課題解決に資する最先端のデジタル技術に関する知見を得、また習得できる機会を提供していきます。 また、先行きが不透明な時代の中で、社会情勢の変化に「柔軟」かつ「迅速」に対応できる県庁づくりも重要です。このため、デジタル技術等を利用するに当たって必要とされる知識や能力の向上を図り、県民起点で業務をよりよいものに変革していくというマインドを持つ職員を育成します。	(3) 行政分野のデジタル化において、行政のデジタル化を推進する人材の育成について記載したとともに、(5) デジタル人材の育成において、デジタル化を支える人材の育成について記載しました。
17	デジタル人材の採用や人材の定着について、これからの香川や地域社会の未来を担うような若い人が定着し働いていく土壌づくりは、今後さらに欠かせない部分だと思っている。	デジタル戦略課	Setouchi-i-Baseは、本県における「デジタル人材育成の拠点」として、時流に応じた人材育成事業を的確に展開していきます。具体的には、Setouchi-i-Baseの利用者である個人や県内企業等を対象に人材育成講座や各種セミナー等を実施することで、利用者のニーズや時代の潮流を踏まえ、各々の課題解決に資する最先端のデジタル技術に関する知見を得、また習得できる機会を提供していきます。	(5) デジタル人材の育成において、デジタル化を支える人材の育成について記載しました。
18	香川県のITリテラシーは残念ながら低い。香川県は、実力があるし、ポテンシャルも溢れていると思うため、香川県の人が、もっとITに関して携われれば、想像ができないほど成長すると思う。			
19	地元の中高一貫校に向けて、進路を考える集いでお話をした際、デジタル関連の職種は入っていなかった。教育の中で意識的に、デジタルを仕事にしている人たちとの接点を作っていくことが必須。	義務教育課	現代の子供たちにとって、デジタル機器は身近で、興味・関心の高いものとなっています。これからの情報化社会を築いていく子供たちに、その興味・関心を生かしながら教育を展開していくことは大切なことです。 例えば、学校にそのような職業の方をお呼びして、仕事についての講話を聞くなど、実施できることを探っていきます。	(5) デジタル人材の育成において、学校におけるデジタル教育の推進について記載しました。
20	「教育分野のデジタル化といえば香川」というような施策が求められる。教育の中でデジタル人材を育てていく施策を行い、世界の事例を研究して、日本で最先端を走るようなことをしていきたい。	高校教育課 義務教育課	小学校でプログラミング教育が必須化されたことを受け、県教育委員会では、プログラムに関する高い知見を有する企業等の講師を小学校に派遣し、出前授業を行っている。小学生から身の回りのプログラムに興味・関心を高められるよう取り組んでいます。 今後は、学校教育において、情報活用能力を学習の資質・能力と位置づけ、教科横断的に育成することを目指していきます。そのため、児童生徒が、情報や情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題の発見・解決や考え方の整理を行うために必要な資質・能力の育成に努めていきたいと考えています。	(5) デジタル人材の育成において、学校におけるデジタル教育の推進について記載しました。
21	県が教員の最低限のネットリテラシーを引き上げることが必要。 タブレットが支給されても、小さな自治体の教育委員会では、オンライン授業の対応はできていない。全教員がオンラインで授業を行うことができ、また、家庭にWi-Fi環境がない生徒にはWi-Fiの貸し出しをすることなども含めて、県が主体となって、教育環境整備を行って欲しい。	義務教育課	教員向けの研修を行う県教育センターでは、情報教育に係る研修講座を、昨年度の8講座から15講座に増やし、教員の研修のニーズに応えられるようにしています。 オンライン授業については、各市町において、昨年度、Wi-Fi環境がない家庭を調査し、国の補助金を活用して貸出用モバイルルーターの整備を行うなど、非常時での学習機会の保障に取り組んでいるところです。 県教委としては、タブレット持ち帰りのルールの策定、セキュリティ対策等の課題を解決し、オンライン授業に対応できるよう、市町教委に助言等をしていきます。	(1) 生活分野のデジタル化において、学校教育におけるICTの活用について記載しました。

香川県デジタル化推進戦略委員提言への回答

番号	発言内容	担当所属	県の考え方・対応等	かがわデジタル化推進戦略素案 6 本戦略の計画期間における県の取組みへの反映箇所
22	<p>香川県の高校におけるタブレットの使用状況について、Wi-Fi環境の問題で、満足に使用できていない高校もあると聞いているため、県内全校のWi-Fi環境の調査をし、1人1台のタブレットを全校生徒が同時に伝えるようにしてほしい。</p> <p>熊本地震の経験からすぐにオンライン授業に切り換えられた熊本市などの自治体もあるため、そのような事例を横展開したり、IT支援員を各学校に配置、専門チームを立ち上げて、事例研究と先生方の研修をしていくことが求められる。</p>	<p>高校教育課</p>	<p>校内におけるWi-Fi環境については、昨年度、すべての普通教室に無線アクセスポイントを整備したところですが、接続不良があると学校から連絡を受けており、Wi-Fi側と端末側、両方の方向から、整備業者に対策等について検討を依頼しているところです。教員の授業用端末については、今年度の活用状況を踏まえ、整備台数について検討していきたいと考えています。</p> <p>国では、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の目標の一つとして「ICT支援員」を4校に1人配置する計画が策定されており、2022年度まで地方財政措置が講じられていることから、学校への「ICT支援員」の配置の充実について検討してまいります。また、本年4月に各学校で立ちあげた「ICT活用教育推進委員会」を活用した先進的な研修の事例等を校長会や学校訪問の場で紹介することで、業務の効率化、担当者の負担軽減につなげます。</p>	<p>(1)生活分野のデジタル化において、学校教育におけるICTの活用について記載したとともに、(5)デジタル人材の育成において、学校におけるデジタル教育の推進について記載しました。</p>
23	<p>加速したデジタル化のスピードについていけないという方も多いため、知識の浅い方や年齢が高い方でも、分かりやすい内容を、県の皆様方に推進していただきたい。</p>	<p>デジタル戦略課</p>	<p>安心・便利・豊か 人が主役のデジタル社会・かがわの形成を基本理念とし、県民一人ひとりが主役となって活躍できるデジタル社会を目指します。</p>	<p>2 基本的事項 (4) 戦略推進の基本姿勢 において、「県民起点」を追加しました。</p>